様式第１－１号

**開　発　行　為　許　可　申　請　書**

（都市計画区域内）

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第29条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　許可申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄（貼付することが不適当な場合は別紙６岩手県収入証紙貼付様式｣を利用してください。）手数料額は別紙５を参照 |
| 開　　発　　行　　為　　の　　概　　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル　　 |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ９ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 許可に付した条件 |  |
| ※ | 許可番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |

備考1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第１項の許可を受けたものとみなされます。

　　２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。

　　３　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

　　４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　５　※印のある欄は記載しないこと。

　　６　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

　　７　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

連絡先

様式第１－２号

**開　発　行　為　許　可　申　請　書**

（都市計画区域外）

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第29条第２項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　許可申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
| 開　　発　　行　　為　　の　　概　　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル　　 |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日　　 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日　　 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 許可に付した条件 |  |
| ※ | 許可番号 | 年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |

備考1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第１項の宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第１項の許可を受けたものとみなされます。

　　２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。

　　３　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

　　４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　５　※印のある欄は記載しないこと。

　　６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

連絡先

様式第１－３号

**開　発　行　為　協　議　書**

|  |
| --- |
| 都市計画法第34条の２第１項の規定により、開発行為の協議をします。　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　様協議者住所名称　　　　　　　　　　　　　 |
| 開　　発　　行　　為　　の　　概　　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル　　 |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ９ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 協議の成立の文書番号 | 　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |

備考1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第１項の宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本協議の成立により、同法第15条第２項により許可を受けたものとみなされます。

　　２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本協議の成立により、同法第34条第２項により許可を受けたものとみなされます。

　　３　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

　　４　※印のある欄は記載しないこと。

　　５　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

　　６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

連絡先

様式第１－４号

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **誓約書**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者ではないことを誓約します。 |
|  | 役員のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者がいないことを誓約します。暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者が事業活動を支配していないことを誓約します。 |

個人の場合は上段に、法人の場合は下段に○を記入する。　　　年　　　月　　　日申請者　　　　　　　　　　　　　　　岩手県知事　　　　　様 |

様式第１－５号

**役員等一覧表**

年　　　月　　　日

|  |
| --- |
| 役員等の氏名等 |
| 役職名等 | 氏名（ふりがな） | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

１　法人に対し、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者について記載すること。

２　「岩手県の行政事務からの暴力団の排除に関する要綱」に則り、岩手県警察本部に照会する場合があります。

様式第２－１号

**開発行為変更許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第35条の２第１項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　許可申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
| 開　発　行　為　の　概　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル　　 |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ６ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ７ | その他必要な事項 |  |
| 開発許可の許可番号 | 年　　　　月　　　　日　　第　　　　　号　 |
| 変更の理由 |  |
| ※ | 受付番号 | 年　　　　月　　　　日　　第　　　　　号　 |
| ※ | 変更の許可に付した条件 |  |
| ※ | 変更の許可の許可番号 | 年　　　　月　　　　日　　第　　　　　号　 |

備考１　変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

４　「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

５　開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第２－２号

連絡先

**開　発　行　為　変　更　協　議　書**

|  |
| --- |
| 都市計画法第35条の２第４項において準用する同法第34条の２第１項の規定により、開発行為の変更の協議をします。　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　　様協議者住所名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 開　発　行　為　の　概　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル　　 |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ６ | その他必要な事項 |  |
| 開発協議成立年月日及び番号 | 年　　　月　　　日　　第　　　　号　 |
| 変更の理由 |  |
| ※ | 受付番号 | 年　　　月　　　日　　第　　　　号　 |
| ※ | 変更の協議の成立の文書番号 | 年　　　月　　　日　　第　　　　号　 |

備考１　※印のある欄は記載しないこと。

２　「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

３　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

４　開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更の内容を対照させて記載すること。

５　「開発協議成立年月日及び番号」の欄には、当初の協議が成立し許可があったものとみなされる年月日及び文書番号を記載すること。

連絡先

様式第３号

**開　発　行　為　変　更　届　出　書**

　　年　　　月　　　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

都市計画法第35条の２第３項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます｡

記

１　変更に係る事項

２　変更の理由

３　開発許可の許可番号　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号

備考１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

連絡先

様式第４号

**開発許可・建築許可に基づく地位承継届出書**

|  |
| --- |
| 都市計画法第44条の規定に基づき、開発許可・建築許可に基づく地位を承継しましたので、届け出ます。　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 開発許可・建築許可年月日及び番号 | 　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| 被承継人の住所及び氏名又は名称 |  |
| 承継年月日 |  |
| 承継の原因 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 受理番号 | 　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |

備考１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　２　※印のある欄は記載しないこと。

３　当該許可に基づく地位を承継したことを証する書面を添付すること。

連絡先

様式第５号

**開発許可に基づく地位承継承認申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第45条の規定により地位を承継したいので申請します。　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
| 開発許可年月日及び番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| 被承継人の住所及び氏名又は名称 |  |
| 権原取得年月日 |  |
| 取得の原因 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 承認番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |

備考１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　次の書類を添付すること。

　　　(１)　権原取得の原因の事実及び当該開発行為を行うために必要な資力を有することを証する書面

　　　(２)　土地所有者等の関係権利者の同意書

連絡先

様式第６号

**開発行為に関する工事の廃止の届出書**

　　年　　　月　　　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　　　年　　　月　　　日　　第

　　　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます｡

記

１　開発行為に関する工事を廃止した年月日　　　　年　　　月　　　日

２　開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

３　開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

連絡先

様式第７－１号

**工　事　完　了　届　出　書**

　　年　　　月　　　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

都市計画法第36条第１項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　　　年　　　月　　　日

　　　第　　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　　　年　　　月　　　日

２　工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 検査年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ※ | 検査結果 | 合　　　　　　　　　　否 |
| ※ | 検査済証番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 工事完了公告年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |

備考１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

連絡先

様式第７－２号

**中　間　検　査　届　出　書**

　　年　　　月　　　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

開発行為に関する工事（許可番号　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　号）のうち、中間検査対象工事が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　中間検査対象工事完了年月日　　　　年　　　月　　　日

２　中間検査対象工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 検査年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ※ | 検査結果 | 合　　　　　　　　　　否 |

備考１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

連絡先

様式第８号

**公共施設工事完了届出書**

　　年　　　月　　　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

都市計画法第36条第１項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　　　年　　　月　　　日

２　工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称

３　工事を完了した公共施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 検査年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ※ | 検査結果 | 合　　　　　　　　　　否 |
| ※ | 検査済証番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 工事完了公告年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |

備考１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

連絡先

様式第９号

**開発行為に係る工事完了公告前の建築物又は工作物の建築（建設）承認申請書**

|  |
| --- |
| 都市計画法第37条ただし書の規定による承認を受けたいので申請します。　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　承認申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　 |
| 開発許可年月日及び番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| 建築物等の敷地の所在地及び面積 |  |
| 建築物等の用途 |  |
| 建築物等の構造 |  |
| 建築物等の種別 |  |
| 申請の理由 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 承認番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |

備考１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　２　※印のある欄は記載しないこと。

　　３　｢建築物等の構造｣の欄には、木造、鉄骨造り、鉄筋コンクリート造り等の別及び階数を記載すること。

　　４　｢建築物等の種別｣には、新築、改築、増築、移転等の別を記載すること。

　　５　次の図書を添付すること。

(１)　ア 位置図（1/25,000以上）、イ 区域図（1/2,500以上）、ウ 公図写し、エ 土地利用計画図（1/1,000以上）

(２)　建築物の場合は、ア 配置図、イ 各階別平面図、ウ 断面図、エ 立面図（いずれも建築確認申請時と同じもの）、工作物の場合は、オ 敷地位置図、カ 構造図

(３)　建築行為と宅地の造成工事を切り離して施行することが不適当であることが申請理由である場合は、ア 造成計画断面図（予定建築物の基礎構造を図示すること。）、イ 建築基準法施行規則第1条の３第１項第５号の１の表に掲げる基礎伏図

(４)　開発者が国、地方公共団体又は地方公共団体が設立した土地開発公社等の場合は、ア 現場の現況写真、イ 当該開発行為に伴って整備される道路の管理予定者の承諾書（管理予定者と開発者が同一の場合は添付不要。）、ウ 仮設防災計画図（流末排水が未完成の場合等、仮設防災計画が必要な場合のみ添付のこと。）

連絡先

様式第10号

**用途地域の定められていない土地の区域における建築物(工作物)の特例許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第41条第２項ただし書の規定に基づき、次のとおり建築物の建築の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　様　　　　　　　申請者　住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
| 開発許可を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 開発許可番号年月日 | 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| 開発許可を受けた際の建築物の制限の内容 | 敷地面積に対する建築面積の割合 | 延べ床面積の敷地面積に対する割合 | 高さ | 壁面の位置 |
|  |  |  |  |
| 建築物を建築しようとする土地 | 所在　　　　　　　　　　　　　　面積 |
| 建築しようとする建築物 | 敷地面積に対する建築面積の割合 | 延べ床面積の敷地面積に対する割合 | 高さ | 壁面の位置 |
|  |  |  |  |
| 申請の理由 |  |

備考　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

連絡先

様式第11－１号

**予定建築物等以外の建築等許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第42条第１項ただし書の規定により、予定建築物等以外の新築（新設）改　　　　築　 の許可を申請します｡用途の変更　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　申請者　住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
| １ | 開発許可番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ２ | 工事完了公告年月日 | 　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ３ | 当該土地の所在、地目、地番及び面積 |  |
| ４ | 予定建築物等の用途 |  |
| ５ | 建築（建設）しようとする建築物（工作物）又は用途変更後の建築物の用途 |  |
| ６ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| ７ | 建築（建設）しようとする建築物（工作物）又は用途の変更後の建築物が法第42条第１項ただし書の許可基準（法第29条第１項第２号若しくは第３号、法第43条第１項第１号から第３号まで若しくは第５号等に該当すること又は用途地域が定められていない非線引きの都市計画区域において、開発区域の周辺及びその周辺の区域における環境の保全上支障がないこと。）のいずれかに該当するかの記載及びその理由 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |

備考１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　２　建築理由書を添付すること。

３　次の図書を添付すること。

　　　(１)　位置図（1/25,000以上）

　　　(２)　区域図（1/2,500以上）

　　　(３)　公図写し

　　　(４)　土地利用計画図（1/1,000以上）

(５)　排水施設設計平面図

連絡先

様式第11－２号

**予定建築物等以外の建築等協議書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第42条第２項の規定により、予定建築物以外の |  | 新築（新設）改築用途の変更 |  | の協議をします。 |
| 　　　　　年　　　月　　　日岩手県知事　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　協議者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １ | 開発許可番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ２ | 工事完了公告年月日 | 　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ３ | 当該土地の所在、地目、地番及び面積 |  |
| ４ | 予定建築物等の用途 |  |
| ５ | 建築（建設）しようとする建築物（工作物）又は用途変更後の建築物の用途 |  |
| ６ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| ７ | 建築（建設）しようとする建築物（工作物）又は用途の変更後の建築物が法第42条第１項ただし書の許可基準（法第29条第１項第２号若しくは第３号、法第43条第１項第１号から第３号まで若しくは第５号等に該当すること又は用途地域が定められていない非線引きの都市計画区域において、開発区域の周辺及びその周辺の区域における環境の保全上支障がないこと。）のいずれかに該当するかの記載及びその理由 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |

備考１　建築理由書を添付すること。

２　次の図書を添付すること。

　　　(１)　位置図（1/25,000以上）

　　　(２)　区域図（1/2,500以上）

　　　(３)　公図写し

　　　(４)　土地利用計画図（1/1,000以上）

(５)　排水施設設計平面図

連絡先

様式第12－１号

**建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は**

**第一種特定工作物の新設許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
|  | ※　手数料欄 |
| 都市計画法第43条第１項の規定により、 |  | 建築物第一種特定工作物 |  | の |  | 新築改築用途の変更新設 |  |
| の許可を申請します。　　　年　　　月　　　日岩手県知事　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　許可申請者　住所　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １ | 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 |  |
| ２ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　号　　 |
| ※ | 許可に付した条件 |  |
| ※ | 許可番号 | 　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　都第　　　　号　　 |

備考　１　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　｢その他必要な事項｣の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をするこ

とについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

連絡先

様式第12－２号

**建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は**

**第一種特定工作物の新設協議書**

|  |
| --- |
|  |
| 都市計画法第43条第３項の規定により、 |  | 建築物第一種特定工作物 |  | の |  | 新築改築用途の変更新設 |  | の協議をします。 |
| 　　　　　年　　　月　　　日岩手県知事　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　協議者　住所　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １ | 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 |  |
| ２ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　号　　 |
| ※ | 協議の成立の文書番号 | 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　都第　　　　号　　 |

備考１　※印のある欄は記載しないこと。

２　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第13号

連絡先

**既　存　権　利　届　出　書**

|  |
| --- |
| 　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　　　　様届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都市計画法第34条第13号の規定により、市街化調整区域における既存の権利等について下記のとおり届け出ます。記１　届出者の職業（法人にあっては、その業務の内容）２　土地の所在、地番、地目及び地積３　届出者が、市街化調整区域に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更してその区域が拡張された際、土地または土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた目的４　届出をしようとする者が土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合においては、当該権利の種類及び内容 |

備考１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者にあっては、「１　届出者の職業

（法人にあっては、その職業の内容）」の欄は、記載を要しない。

　　３　次の書類を添付すること。

　　　(１)　位置図（1/50,000以上）

　　　(２)　区域図（1/2,500以上の国土基本図）

　　　(３)　土地登記事項証明書

　　　(４)　土地の公図の写し

　　　(５)　所有権以外の権利で未登記のものの届出の場合は、当該権利が存することを証する書類の写し

　　　(６)　所有権の移転に当たって、農地転用許可を要したものにあっては、当該許可証の写し

連絡先

様式第14号

**申　　告　　書**

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

申告者　住所

　　　　氏名

市街化調整区域に関する都市計画が変更された際、現に（宅地造成中であり）（宅地造成が終了しており）市街化調整区域の宅地造成土地の建築許可の取扱要領第３の規定による取扱いを得たいので、次のとおり申告します。

記

１　該当土地の地番

２　所有権その他の権利の種類

３　権利取得年月日

４　他の法令による許可等の種類及び許可年月日

５　宅地造成の状況

備考１　申告者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　「（宅地造成中であり）（宅地造成が終了しており）」の不要部分は抹消のこと。

　　３　数件について申告する場合は、別紙として添付してさしつかえないこと。

　　４　「宅地造成の状況」欄は、該当土地の造成状況のほかに全体計画面積、造成完了面積、造成着手面積等を記載すること。

連絡先

様式第15号

**都市計画法施行規則第60条第１項による証明書交付申請書**

（都市計画法第41条第２項関係）

　　　　　　　年　　　月　　　日

様

申請者

住　所

氏　名

　都市計画法施行規則第60条第１項の規定により、下記建築物が都市計画法第41条第２項の規定による建築物の敷地等に関する制限の内容に適合していることを証明願います。

記

１　土地の所在地・地番

２　添付図書

　（１）　位置図

　（２）　案内図

　（３）　建築物計画図（敷地面積・建築面積・延床面積等の求積図、平面立面図等で所要寸法を記入したもの）

連絡先

県証紙貼付欄

３　制限等の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 制限等の項目 | 制限内容 | 申請内容 |
| (１)　予定建築物の用途 |  |  |
| (２)　建築面積の敷地面積に対する割合 | ％ | 建築面積㎡ | 割合 |
| 敷地面積㎡ | ％ |
| (３)　延べ面積の敷地面積に対する割合 | ％ | 延べ面積㎡ | 割合 |
| 敷地面積㎡ | ％ |
| (４)　建築物の各部分の高さ | 別　　　　　　記 |  |
|  | 申請建物の軒先、棟等で斜線制限に対し、不利な箇所における高さ | 前面道路側ｍ | 前面道路側ｍ |
| 隣地側ｍ | 隣地側ｍ |
| 北側ｍ | 北側ｍ |
| (５)　外壁等から敷地境界線までの距離 | ｍ以上 | ｍ |
| (６)　建築物の高さの限界 | ｍ以下 | ｍ |
| (７)　日影による中高層の建築物の高さの限度 | 別　　　　　　　　　　　　　記 |
| (８)　その他 | 屋根は、不燃材料で造り、又はふくこと。 |  |
| 延焼の恐れのある部分の外壁は、土塗壁同等以上とすること。 |  |

様式第16号

**開発登録簿の写しの交付申請書**

　　　　　　　年　　　月　　　日

様

住　所：

氏　名：

連絡先：

下記の開発許可に係る開発登録簿の写しの交付を願います｡

記

１　許可年月日及び番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日　　　　指令　 　第　　　　号

２　許可を受けた者の住所及び名称

県証紙貼付欄

様式第17号

**市街化調整区域における開発計画の位置等に関する事前指導申出書**

　次の開発計画について事前指導を受けたく、申出します。

　　　　　　年　　　月　　　日

　岩手県県土整備部都市計画課総括課長　様

住　所

会社名

代表者名

１　開発区域の位置

２　開発区域の面積及び土地利用の現況

３　主たる予定建築物等の用途

４　都市計画法第34条の該当号

５　４に該当する理由

６　添付資料

　(１)　位置図

　(２)　区域図

　(３)　地番、地目、面積一覧表

　(４)　市街化調整区域における許可基準該当性を判断するために必要な図書

注）

ア　第１項は、開発区域の所在する土地について、市町村名、大字、小字名、町丁目等を記載すること。

イ　第２項は、開発区域の面積及び種目別土地利用状況面積を㎡単位で記載すること。

ウ　第３項は、開発区域内の予定建築物又は予定第一種特定工作物の用途を記載すること。

エ　第４項は、都市計画法第34条第14号に該当するものにあっては、許可項目（「農家等の世帯分離に伴う住宅」等）についても記載すること。

オ　第５項は、該当号の許可基準に照らし、当該基準の項目ごとに記載すること。

カ　位置図は、縮尺1/25,000以上の都市計画図に開発区域の位置を朱書表示すること。

キ　区域図は、縮尺1/2,500以上の国土基本図に、概ね開発区域を朱書実線表示すること。

連絡先

様式第18号

**開発計画の技術的内容に関する事前指導申出書**

　次の開発計画について事前指導を受けたく、申出します。

　　　　　　年　　　月　　　日

　岩手県県土整備部都市計画課総括課長　様

　（　　広域振興局土木部長）

住　所

会社名

代表者名

１　開発区域の位置

２　開発区域の面積

３　添付資料

　(１)　位置図

　(２)　区域図

　(３)　土地利用計画図

　(４)　設計説明書

注）

ア　第１項は、開発区域の所在する土地について、市町村名、大字、小字名、町丁目等を記入すること。

イ　第２項は、開発区域の面積をha単位で記入すること｡なお、面積は３の(２)の区域図による図上測定値でよい。

　　ウ　位置図は、縮尺1/25,000以上の都市計画図に開発区域の位置を朱書表示すること。

エ　区域図は、縮尺1/2,500以上の地形図に開発区域を朱書き実線表示すること。なお、市街化調整区域における５ha以上20ha未満の開発計画であって、全体開発構想について、あらかじめ位置等に関する事前指導を受けている20ha以上の区域内において段階的に行おうとするものにあっては、当該全体開発構想を朱書破線表示すること。

オ　土地利用計画図は、縮尺1/1,000以上の地形図を用いて、住区計画区域の境界、開発区域の境界、公共公益施設の位置及び形状、予定建築物等の用途及び敷地の形状、土留擁壁等の位置を示すこと。

カ　設計説明書は、設計の方針、開発区域内の土地の現況、土地利用計画、及び公共公益施設の整備計画について、事前指導を受けようとする内容を明らかにすること。

連絡先